

文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定された
「多チャンネルを通して培う地域社会との連携
—— 地域社会で存在感のある大学を目指して ——」

住 吉 広 行

目 次

1 章 はじめに — 選定までの経過 —

2 章 （財）大学基準協会への提出書類 — 第一次書類審査に向けて —

3 章 二次ヒアリング審査でのプレゼンテーション — 歴史と教育論 —

4 章 採択の通知とマスコミの反応

5 章 おわりに

謝 辞

参考文献

1 章. はじめに

教育版 COE と言われる本プロジェクトを立ち上げるのだと新聞で報道¹⁾されたのが昨年（2002 年）の夏だった。もし実現すれば、必ず応募しようと期していた。

まず最初に、本学の教育プログラム「多チャンネルを通して培う地域社会との連携」が採択されるまでの経過を、概観しておこう。次に一次審査（書類審査）用に提出した申請書を中心に、本学の取組の内容を伝える。3 章では二次審査（ヒアリング審査）用に用意したプレゼンテーション原稿を中心に、取組の歴史的経緯や教育プロセスとしての位置付けなどに言及したい。4 章では、採択理由の分析や選定の発表に伴うマスコミ報道を、最終章では今後への対応について触れたい。

1. 1 準備段階

(1) 教授会での決定

今回の文部科学省プロジェクトに、5 番目の「大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ」の分野で応募すること、そして申請担当が筆者で事務担当を小倉宗彦事務長とすることが教授会において了承された。その他に事務職で、総務課の松田千寿子課長とエクステンション・センター担当の松尾淳彦主事が補佐に当たり、中野和朗学長が応募に際する相談役に当たった。この 5 名で、いわば申請の準備室を構成した形になっている。

(2) 応募書類の提出

当初は余裕を持って 7 月末の書類提出に備えようとしていたが、来年度からの新しい教育体制作りや国際交流での訪豪の準備などに追われてしまい、なかなか予定通りには進まなかった。しかし締め切り直前の一週間は夏休みに入ったので、ようやく書類作りに専念できるようになった。

申請書を作成する上で心がけたことは次のようなことだった。①これまでに行ってきた様々な地域交流の取組を、一貫した考え方に沿って分類すること。②初めて接するであろう審査委員の先生方に分かり易く、しかも印象深く受け取ってもらえるような記述ができるかどうか。

①に関しては、これまで多様に展開してきた私たちの活動は、どのように位置付けられ、どのような意義を持っていたのかなど透徹した洞察が必要であった。しかし、逆に今回これを明確にする研究を行ったおかげで、十分に理論化され、それに沿って論旨が整理出来たという満足感を感じる事ができた。

①がしっかりしていれば、②はそれに伴って付いてくるだろうということで、特別な対策を講じたわけではなかった。ただ、要求されている要点ははずさないように、紙数が限られているので必要最小限の表現で収めるように、などがポイントだった。出来上がってしまった後は、事務の方で必要部数をコピーしそれを綴じて、締切日当日に小倉事務長が、大学基準協会に持参した。

1. 2 一次審査に合格

(1) 一次審査（書類審査）の合格発表

ある程度の自信作が出来上がっていたので、「ひょっとすれば何とかなる」という期待はあった。提出後約三週間、オーストラリアから帰ってきたその日に、一次審査合格の知らせが入った。後で分かったことだが、この時点で第 5 番目のテーマには、短大の部で 27 校中 12 校が残っており、二次の審査で最終の 5 校に絞られることになっていたのだ。倍率だけで見ると一次が 2.25 倍、二次が 2.4 倍で、二次の方が難関だったわけである。もちろんこんな情報は当時知らされていたわけではなく、二次はおおよそ二倍程度だろうと推測していた。

(2) 二次審査（ヒアリング審査）への準備

早速 5 日後に控えたヒアリング審査用のプレゼンテーション原稿作りである。オーストラリアと日本の時差は 1 時間。時差ぼけがなかったのは幸いであった。事務局に必ず利用する資料収集を依

頼し、私はその日、20分という制限時間内での、話の構想を練ることに没頭した。

書類を審査委員に読んでいただくのと、トランスピアレンシーを使って視聴覚に訴えながらこちらの説明を聞いていただくのとでは、自ずと表現形式が違ってくる。書類審査が論文に似た感じがあるのに対して、ヒアリング審査はどちらかと言えば学会での発表に雰囲気似ている。

その後、日曜日にも返上して、二日間かなり集中して取り組めたので、そこそこの出来映えになった。少し異色な取組であると自認していたので、どうして教員間でこのような合意ができたのか、あるいはどのように合意は形成されてきたのかを聞かれるかも知れないと、教授会議事録などをもとにして振り返っていた。その中で、ルーツは経営情報学科の設立時点²⁾にまで遡っていることに気付いた。事務職からも「へえー、そうだったんだ」。私自身も「なるほど」と認識を新たにできた時間であった。

(3) ヒアリング当日

小倉事務長と私の二人で参加。「国際会議の総合報告者の気分が久しぶりに味わえる」という感じで、私の場合は緊張感よりも、報告を楽しむという気分の方が勝っていた。果たしてどんな質問が来るんだろう、委員の方々のこの取組への評価はどんなものだろう。

発表時間はきっちり20分、「あと3分欲しかった」というのがヒアリングを終えての感想だった。だから「どうだったかな?」という印象で、「60点ぐらいの出来か」と、ちょっと不満と不安が残っていた。こうした報告に、相談役であるはずの中野学長は、「これで採択されなかったら、住吉さんの説明が下手だったということだな」などと冷やかし役に回っていた。

1.3 採択されるの報、届く

(1) 採用決定の通知

最終的な採用内定の通知が来たのは、東京で大学生協の理事長・専務理事のセミナー³⁾が行われ、出席していた日であった。ヒアリングから2週間余、大学から会場へ電話が入り、選定を知らされた。「よかった、短大創立50周年⁴⁾に花が添えられたか」というのが率直な感想であった。

(2) マスコミの反応とマスコミへの対応

マスコミの関心も高く、新聞、TVなど多数のメディアが取材に見えた。全国紙⁵⁾は文部科学省の発表を伝えと共に、その特色を具体例を挙げながら解説している。これに採択されることが少子化で大学冬の時代に、どのような効果があるのか等も報じていた。地方紙⁶⁾では、長野県下では採択が本学だけであったため、取材が集中した。新聞発表の翌日から、全国あちらこちらから祝福の電話やメールが来たことは言うまでもない。

2章. (財) 大学基準協会への提出書類 —第一次書類審査に向けて—

この章では、まずはじめに大学基準協会へ提出した書類そのものに近いものを示しながら、私たちが実践してきたこと、そして主張しようとした内容を示したい。読者も審査員になったつもりで、取組への評価を加えながら読んでいただくと幸いである。

次に、申請書という限られた頁と趣旨を持った書類には書ききれなかった内容を補足したい。特に申請書を作成する中で新しく得た知見がどの点にあったのかなど、自己評価に対応する部分を付け加えた。また、大学の施設利用という点でも、本学が持っていた特色がどこにあったのかも明確に出来たと思われる。そして何よりも、この申請書を提出する段階（採択ではない）においてさえ、今後の対応を考える上で、十分な意義を感じていたことにも触れている。

今回の取組は、「多チャンネルを通して培う地域社会との連携」に示されるように、様々な角度から大学と地域社会との連携を図ろうとするものである。申請書に記述すべき内容は、当該大学の基礎情報、取組の内容①（概要）、取組の内容②、組織的対応について、取組実績についてという五項目である。それぞれA4用紙一枚にまとめるが、どれか二つまでは二枚にわたっても良いことになっていた。従って最大で七頁である。私たちは取組の内容の説明を詳しく述べたかったこと、取組実績が多岐にわたっていたことなどから、この二つの分野で二頁を使うことにした。

まず提出した申請書を見ておこう。表紙は、テーマ名や申請者・事務担当の氏名や連絡先等なので省略。大学の基礎情報は学科や学生・教員数等の数値だけなので、簡略化した。

2.1 申請書類

(様式1-1)

1 大学・短期大学の基礎情報

(1) 大学・短期大学の特色（概要）（※800字以内）

【沿革】 松本大学松商短期大学部は、本年度創立50周年を迎える。また本学を経営する学校法人松商学園は、105年の伝統を誇っている。この間旧称松商学園短期大学として、昭和49年商業科から商学科へ名称変更。昭和56年定員80名から150名へ定員増。平成4年には、商学科の定員を50名減員し、代わって定員100名の経営情報学科を増設した。そして平成14年に松本大学が開学し、同時に松本大学松商短期大学部に改称した。

【教育内容】 商業、情報教育に早くから取り組んでいる。資格試験対策も進み、その実績に対して検定協会から表彰されている。また、日商簿記検定や初級シスアド等の情報系国家資格にも実績を積んでいる。ゼミナールを中心とした少人数教育に早くから取り組み、卒業研究や「社会活動」では地域との連携を深める課題をテーマに設定するなど「学生と教員との距離が近く、面倒見の良い、地域に根ざした短大」として定着している。

【進路指導】 地域企業への就職実績も抜群で、地域社会へ有為の人材を送りつづけている。地域社会からは伝統に裏打ちされた、就職に強い短大(数年前までは就職率100%、昨年度も95.5%)として強い支持を得ている。またここ10年、信州大経済学部への編入学にも40名近い学生を送り出すなど、地元高等教育機関としての一翼を担っている。

【学生生活】 学校法人松商学園の校是である「自主独立」の精神を発揮し、学友会活動が活発である。新入生歓迎会、春秋の体育大会、松本市の夏祭り参加、地域交流を取り入れて盛り上がる学園祭、等々活況を呈している。またサークル活動も活発で、全国私立短期大学体育大会には毎年殆ど全ての種目に出場し、男子種目を中心に、高いレベルで活躍している。長野県内の私立短期大学による体育大会も秋に開催されている。学生の活発な活動を背景に、本学も県大会設立に大きな役割を果たしたと自負している。

(2) 大学・短期大学の規模（平成15年5月1日現在）

商学科、経営情報学科それぞれ各学年定員100名の計400名であり、現在の学生数は387名であること、教員は欠員募集中を含めて19名になることを記した。

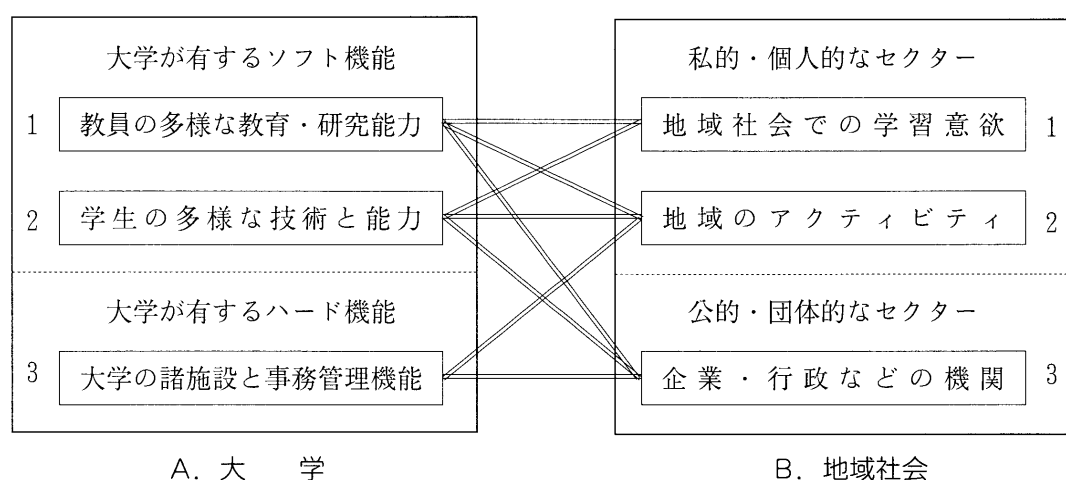
(様式 2)

2 取組について

(1) 取組の内容について① (概要)

松本大学松商短期大学部では、「地域を良く知り、地域の未来を担い得る、有為の人材を送り出す」ために、また「地域で存在感のある大学」であるべく、大学と地域社会との連携についての工夫や改善を、多様なチャンネルを通して実現しようとしている。その主な特徴は、①地域社会が抱える諸問題に、大学がその特性を生かして共に取り組もうとしていること、②学生の教育に地域社会の「教育力」を取り入れようとしていること、③大学の諸施設等を利用して、地域社会との協働関係を強化しようとしていること、等にある。

大学と地域社会との相互協力体制の確立と教育・研究活動の発展



① 大学→地域 大学が持つ資源・機能を、地域社会へ還元する方向

- 1) 公開講座、公開授業や講演会など生涯学習へのニーズに対応
- 2) 地域社会からの要請に応じて開講する注文授業
- 3) 高校などの教育機関や地域の学習サークルなどへの出前講義
- 4) 地域課題への調査・研究やそれに伴うアドバイザー機能
- 5) 学生の各種ボランティア活動への参加 (人的資源の活用)

大学と地域の対応関係

- A1 - B1, 2, 3
- A1, 2 - B1, 3
- A1 - B1, 2, 3
- A1, 2 - B2, 3
- A2 - B2, 3

② 地域→大学 地域社会のアクティビティを大学教育に反映させる方向

- 1) 大学教育における教職員と地域社会との協働
 - ・アウトキャンパス・スタディ (学外体験学習)
 - ・サポーター教育制度 (問題を認識する学習)
 - ・インターンシップ (就業体験学習)
- 2) 地域社会での学生の受け入れと地域社会の教育機能
 - ・ボランティア活動やフィールド・ワークの「場」と「知恵」の提供
- 3) 大学の施設開放や地域社会の積極的な取組の招致

B2, 3 - A1, 2

B2, 3 - A2

B1, 2, 3 - A1, 2, 3

③ 地域と大学の協働 共通の問題意識を接点とし、理論・実践両面で協働

- 1) 討論会やシンポジウムの開催
- 2) 共同研究・共同作業と調査活動
- 3) 公民館やその他の団体との連携と地域活性化への取り組み

(2) 取組の内容について②

【取組の特徴】 松本大学松商短期大学のこの取組の目的および特徴は、「地域社会の高いアクティビティを生かしながら、学内での学問的探求と現場での問題意識とを切り結び、学生の社会性を涵養すると共に、地域社会と連携してその発展に貢献しようとするものである」とまとめられる。

【取組の状況】 ここでは、(1)の理念的な概要における①～③のカテゴリーに対応させ、具体的な活動を例に挙げながら現在の状況を説明する。以前からの多様な取組が、学科増や大学設立を契機に、現在の形に整理されたのは、平成13年10月からである。

①大学から地域へ

(a) 生涯学習機能（教育・研究資源の提供）

1) 公開（開放）講座： 本学が有する教育・研究機能を生かそうと、平成2年度からこれまでに合計7回の公開講座を開催している。経営情報学科増設準備中、地域との連携を模索している時に、長野県教育委員会からの実施要請に応えたことが契機となった。その後も1講義当たり2～3時間程度のを、毎回約2～3ヶ月に渡り15～20講義を組んで提供している。一つのテーマについて多様な角度からアプローチしており、「学問的な探求が本格的になされている」と地域社会からの評判を得ている。平成2年10月の「国際化と日本」を皮切りに、平成13年10月の第7回目「地域社会と総合経営」まで、一貫して地域社会をテーマに、幅広い分野をカバーしている。

2) 公開授業・講演会： 学生を対象に行われる授業でも特別に講師を招いた場合や、特定のテーマで催す講演会も一般に開放する場合が多い。社会人が席を並べると、学生にも良い意味での緊張感を与え、話を聴く姿勢やマナー等、教育効果が上がっている。

3) 注文講義： 地域と共に歩む姿勢が浸透してきたのか、新傾向として地域社会から「〇〇をテーマとする講義を開いてほしい」という要請が増えている。老人クラブなどからIT講習会の希望が出されたり、近隣の中学・高校からも様々な要請が来ている。これらに応じて、大学の諸設備を駆使し、在学生も巻き込んで多様な講義が展開されており、どの層の受講者からも大変喜ばれている。

(b) 高校—大学／地域—大学の連携機能（講師の派遣）

4) 出前講義： 高校からの要請に応じて大学教員を派遣している。出前可能な講義の一覧を示すパンフレット（“メニュー”）を発行し、“注文”に応じて“配達”するシステムとなっている。総合的な学習が広まる中、“注文”回数が増えており、どの“品”も好評を博している。大学としては学生募集を意識していることは言うまでもない。

5) 学習会などへの講師やアドバイザーの派遣： 教育機関からの出前依頼に限らず、地域社会における様々の学習会においても派遣要請が増えている。高校で開かれる地域社会との連携プログラムや、公民館などを中心に、地域社会で活動する諸団体からの要請に応じて、教員はその専門性を発揮している。

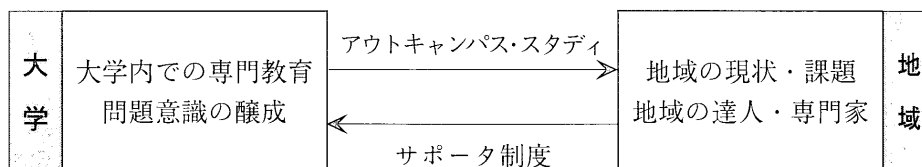
(c) 地域社会との交流およびボランティア活動（人材の派遣）

6) 地域社会の行事などへの協力： 行政や地域の団体が主催する行事へ、サークルで技術を磨いていたり、「社会活動」という授業で地域交流を深めている学生や教職員が、その技能を生かして参加する。求めに応じたボランティア活動の性格を帯びる場合も多い。

②地域から大学へ

(a) 大学教育での地域と大学との協働（地域の「教育力」の活用）

地域社会が潜在的に持つ「教育力」を大学教育に反映させ、大学と地域社会との協働を企図している。地域の風を大学内に吹き込ませるため、次図に示す二つの方法を採用している。



1) アウトキャンパス・スタディ（帰納法的教育手法の具体化）： 地域社会における課題を知り、実感するために、学外に出て自分の目で見、肌で感じることを重視する手法を採用している。最近の学生の状況を分析する中で、「具体的事象から一般的理論へ」という帰納法的な学びのスタイルの重要性を認識するに至ったからである。

2) サポーター教育（地域の問題意識を学内に）： 地域社会で活躍する人達が日々感じている問題意識を大学の中に持ち込んで、学生にも伝達してもらおうと考えている。学生が取得した資格や技能を生かす場では、何がどのように問題となっているのかを認識することは、自らの将来を考える上でも大いに役立つであろうと想定している。

3) インターンシップ（就業体験学習と社会性の涵養）： インターンシップは通常、就職を意識した活動と考えられているが、学生には「働くということ」「地域の企業を知ること」など、社会性を身につける上でも重要な意義を持つと位置付けられている。

(b) 地域社会における学生の受け入れ体制（地域の高いアクティビティ）

安曇野・松本地域では、公民館、町内会、NPO等の活動が活発である。そのためボランティア活動等、地域に学生が受け入れられる機会は広がっている。この恵まれた条件を背景に「社会活動」という授業科目も設定し、学生を地域と共に育てる体制が出来ている。

(c) 大学施設の開放（地域社会の活動の招致）

大学の諸設備を一般にも開放し利用し易くするとともに、地域の様々なアクティビティを学内に導入することにより、大学の教育・研究面での活性化を図ろうとするものである。

③地域と大学の協働

(a) 課題解決の糸口を探索する、地域と大学との理論面での協働

①討論会やシンポジウムの開催で、課題の本質や解決の方向性が共通の認識になったり、②共同の調査・研究へと進展する過程で、現場と理論が相互に影響して、課題解決のヒントを掴むことも可能である。大学での研究の成果が地域との協働を加速する要因となる。

(b) 具体的な課題の解決を目指す、地域と大学との実践面での協働

解決の方向性が見えているにも拘らず、それに必要な知識や技術が不足している場合も少なくない。こんな時、大学に蓄積されたノウハウが役立つ。③公民館やその他の団体に大学が協力・連携してこそ、地域の活性化へ向けた具体的な取り組みも可能になる。

【今後の課題】 こうした取組に対しては、頻繁なマスコミ報道等もあり地域には既に定着している。今後はこの活動をマンネリ化させないだけでなく、その質を一段と高めるため、学生と共に教職員の「マネジメント力」と「教育力」を上げることが課題となる。

(3) 組織的対応について

松本大学松商短期大学部は、大学と地域・社会との連携について、全学を上げて組織的に対応している。ここでは、それを理念と制度の両面から見ることにする。

(a) 理念面での組織的対応

1) 地域と結び付いた大学づくり

松本大学松商短期大学部においては、①フィールドを重視する帰納法的な教育手法を考えていること、②教員の教育・研究能力を生かして地域社会の発展に貢献すること、③学生は卒業後の進路においても地域社会の一員として迎えらるること、④学生は将来的にも地域社会のつながりの中で生活する可能性が高いこと、などを考慮している。この考え方に沿って、理念的にも地域との結び付きを深める方向を常に志向して来たと言える。

2) 学生の現状をとらえて

就職とその後の対応③④は、短大の場合学生募集活動とも直結している。②は研究分野が地域社会と関連を持つ教員がいつも存在することから、伝統的に追求されていた。①の教育手法として地域社会と協働する方向性は、平成4年度の経営情報学科設立に伴う大学の将来計画を考える中で、強く意識されるようになった。地域に根ざした大学づくりを標榜する中で、当時入学してくる学生を分析した結果、具体的な課題に直面したときに「原則的かつ柔軟な対応をとれる能力の育成」を重視すべきだと判断したことによっている。

非常勤教員にも教育理念を周知徹底し、専任教員と同様にアウトキャンパス・スタディを実施してもらったり、学外からの講師派遣要請にも応えていただく場合も出て来ている。

(b) 制度面（財政を含む）での組織的対応

1) 組織的対応としての窓口（エクステンション・センター）の設置

松本大学開学を契機に、平成14年4月エクステンション・センター（資格取得・学習支援・地域交流・地域総合研究・国際交流の5つの機能を備えている）を開設し、地域社会との多様な面での交流の窓口を一本化した。従来の兼務体制から離れ、専任の事務職員を配置して休日にも出勤できる組織的体制を組んだ。その結果昨年度（平成14年度）は、学外者の学内利用が延べ1万2千人（松本大学との共催事業も含む）にも及び、当初予想を遥かに越えている。テレビや新聞などマスコミの取材も多く、大学の宣伝にもなっている。

2) 広報面での充実を目指し、パンフレットなどを出版

大学の教育・研究機能を地域社会が活用できるように、パンフレット類を描えてきている。一つは高校などが判断しやすいように、各教員が出前可能な“商品”の“メニュー”を記した「出前講座」パンフレットの製作である。また、地域の学習会や、問題解決の役に立てるかどうかを判断するために、教員の研究分野や研究業績を記した「教育研究者総覧」の作成も行った。また、大学施設の貸し出しについても「施設貸し出し案内」を作成し、地域の方々への便宜を図っている。（これら出版物は松本大学と共有されている。）

3) 設備面での学内外両面に向けた組織的対応

内向きには、アウトキャンパス・スタディに備え専用のバスを購入し、学生の負担を減らしている。また外向きには、休日にも図書館は地域に開放され、図書貸し出しも可能である。スクリーン付の教室、体育館等の施設の門戸も可能な限り地域に開こうとしている。

(4) 取組実績について

〔具体的な取組内容〕

松本大学松商短期大学部が取り組んだ内容は多岐にわたり、膨大な数になっている。限られた紙面では紹介しきれないので、比較的最近の実績を中心に極一部をまとめてみた。

(a) 大学の教育・研究の実績を地域に還元する

1) 公開（開放）講座

- 平成2年10月 「国際化と日本」（長野県教育委員会からの委託）
- 平成5年10月 「信州の自然と環境問題」
- 平成6年10月 「地域社会を考える まちの視点」（長野県教育委員会からの委託）
- 平成9年9月 「女性たちは、今－」
- 平成12年9月 「地域社会と総合経営」

2) 公開授業

- 平成14年1月 「安曇野観光と美術館」安曇野ちひろ美術館長・松本猛氏（観光概論）
- 平成15年7月 「昔話と語りの世界」筑波大学名誉教授 小澤俊夫氏（社会活動）

3) 講演会

- 平成13年10月 「観光を通じて国際人へ」日本国際文化研究所教授 白幡洋三郎氏
- 平成14年4月 「松本大学総合経営への挑戦」水城武彦氏開学記念講演（学部共催）

4) 注文授業

- 平成14年11月 松本市高綱中学校（輪を広げる会）パソコン講習会、ビジネスと伝統文化
- 平成14年12月 明るい家庭づくり講座PC教室
- 平成15年7月 老人大学パソコン講座（全16回）長野県松本地方事務所

5) 出前講義

- 平成14年5月 長野県大町北高校（学習合宿）
- 平成15年5月 長野県松本深志高校 「ドイツ語入門」「地球経営と科学」
- 平成15年10月 長野県松本美須ヶ丘高校（高大連携）

6) 講師・アドバイザーの派遣

- 平成13年10月 長野県辰野高校（辰高フォーラム2001）
- 平成14年2月～松本JCアルプスフロント会議
- 平成14年11月 長野県犀峡高校（犀峡フォーラム2002）

(b) 地域社会の協力を得て学生を育てる

7) アウトキャンパス・スタディ

- 平成13年6月 奈良井川における鮎釣り（地域環境）
- 平成14年7月 知的障害者施設コム・ハウス視察（地域福祉・社会活動）
- 平成15年6月 安曇野の美術館巡り（特別研究）、松本市美術館（地域文化）、松本市アイシティー（流通総論）
- 平成15年7月 東京高等裁判所（法律の基礎）、中央図書館視察（図書館司書講習）
農家民宿あぶらや視察（特別研究）
- 平成15年9月 東京電力高瀬川テプコ館（地球環境とエネルギー問題）

8) サポーター授業

- 平成14年 4 月 「料理に託す思い、若者に伝えたいこと」内田充子（ゼミナール）
- 平成14年 5 月 「村長として、村政を振り返る」青柳晃夫（地域を考える）
- 平成14年 6 月 「町づくりワークショップ」松本青年会議所（地域を考える）
- 平成14年 7 月 「夢を売る仕事に生きる」蘭生綾乃（ゼミナール）
- 平成15年 5 月 「ペイオフの認識度等について」織田ふじ子（金融論・特別研究）
- 平成15年 7 月 ジェンセン・幸子氏（市民タイムス研修生）（ゼミナール）

9) インターンシップ

- 平成15年 6 月～安曇野ちひろ美術館

(c) **地域社会のアクティビティを生かして**

10) ボランティア活動

- 平成14年 5 月 松本こどもまつり、お城祭りへの参加・発表
- 平成15年 6 月～新村児童館学童保育補助

11) 地域社会の活動の招致

- 平成14年 9 月 「人として生きる」映画上映会、記念対談「川田龍平&山本俊監督」
- 平成15年 3 月 「こんな町に住みたいな」セミナー、長野県協同作業所連絡会
- 平成15年 6 月 「エイブル」映画上映会、知的障害者スペシャルオリムピックス

12) 学会の開催

- 平成14年 5 月 「平成13・14年改正商法の検証」東京商事法学会（学部共催）
- 平成15年 5 月 「長野県国語国文学会総会・研究大会」、「長野県作業療法士学会」
- 平成15年 6 月 「長野県臨床心理士会大会」と公開講座「家族の強さと弱さ」

13) 共同事業・共同開催

- 平成14年 7 月～「2 級ホームヘルパー養成講座」
- 平成15年 3 月 「松本農村女性虹の橋プラン」松本市農村女性活動促進推進会
- 平成15年 7 月 「信州まちむら解体新書塾」地域づくりネットワーク長野県協議会

【実現へのプロセスと学生・受講生等の反応】

上に述べたように、多様な切り口の夫々について、多くの実績を積んで来た。この時、例えばアウトキャンパス・スタディでは受け入れ交渉、サポーター制度ではその登録や講義時間の設定等が思いの外大変で、実務面では外部—教員—事務職の連携がキーになる。

こうした苦勞を感じさせないぐらい、当初の目論見通り、学生は社会との接触、異質との触れ合いの中で、問題意識を育んだり、社会性を身に付けてきている。他方、地域社会の方々は学生との接触を喜んだり、大学での講義などもエンジョイ出来ている様子である。

【教育上の効果とその評価方法】

こうした取組に対する前向きな反応は、アンケート調査や受講後或いは実施後の聞き取り調査・感想文の中からも十分読みとれる。またサポーターには全講義終了後に案内状を送付し、内約50名の参加で、教育上の問題点等を話し合うサポーター会議も招集・開催し、今後に向けての率直な意見交換が行われている。

2.2 申請書についての補足

以上が申請書の内容そのものである。ここで申請書の紙面に書き切れなかった内容の補足や、特徴について簡単に触れておきたい。

(1) 新しく提示できたポイント

まずは大学と地域社会との交流を、大学→地域、地域→大学、共同の取組と三つに分類したこと。次にそれぞれの中味を、①大学→地域では、大学の知的財産を地域へ還元するという観点から、生涯学習や講師派遣、学生を含む人材派遣などに機能を分解して整理している点があげられる。②地域→大学では、学生の教育を地域社会にも協働で手がけて欲しいと大胆に訴えていることが新しい視点だと思われる。とにかく教育は教員の手だけでと考えられがちであるが、学生の多様化もあるうえに、最近の学生が社会との接点を深く持たないで育ってきているという状況も勘案して、打ち出された方向である。学習という観点からは、教室内での座学中心から現場感覚を大切にしながら、そこで得た問題意識をドライビング・フォースにして自らの意志で学ぼうとする学習スタイルを確立させようという試みでもある。これを「帰納法的学习」と呼んだ。最後に、③地域⇄大学では、目標を共有しつつ、地域と大学が協働して事業を進める中で学生を育てるというタイプである。

(2) 大学の施設と地域の協働

学内施設を外部の方が利用する場合でも、「利用させてあげる」という立場と「利用していただく」という立場があることを説明している。前者は、利用者が自分たちで勝手に施設や設備を利用して会議を行ったり楽しんだりするもので、各種団体の会合やスポーツの大会などに利用されている。大学の教職員が関与する余地は殆どない。これに対して後者は、学内で催し物をやってもらうことで、それに学生を巻き込み、利用している個人や団体と一体となって、参加者を協働で育てようという意志を持つものである。この場合は、教職員は積極的にプロモートする必要性が出て来る。

大学を利用するメリットをあげるとすれば、各種設備が整っていること、学生を含むマン・パワーが内在しているという点にあらうか。その上に松本大学ならではの特徴として高速道路のICに非常に近く、上高地線の私鉄駅もすぐ側にあり、駐車場も完備しているという恵まれた条件がある。

多分無意識のうちに、同じような考え方に立っていろいろ実践している大学もあるだろうと予想できる。しかしこの申請書の特徴は、「内容を理論的に整理することで、今後自ら目的意識的に様々な地域交流に取り組むことが可能になった」という点にあった。

3章. 二次ヒアリング審査でのプレゼンテーション —歴史と教育論—

さて、無事一次の書類審査をパス出来たので、次は二次のヒアリング審査になる。この章でもまず最初に、審査に利用したトランスピアレンシー（以下トラペンと略す）そのものを提示する。次に、プレゼンテーションの特徴について簡単に触れることにする。

3.1 プレゼンテーションの原稿

プレゼンテーションのために用意した内容そのものが、セクションを設けながらの説明になっている。この論文では“章”を使い、ヒアリングのプレゼンテーションでは“§”を用いているので、混乱は無いであろう。

平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム」(応募テーマ5)

ヒアリング審査・プレゼンテーション原稿

2003.8.27 於アルカディア市ヶ谷

「多チャンネルを通して 培う地域社会との連携」

ー地域社会で存在感のある大学を目指してー

松本大学松商短期大学部

申請担当者：松本大学松商短期大学部・経営情報学科長 教授 住吉広行
事務担当者：松本大学／松本大学松商短期大学部 事務長 小倉宗彦

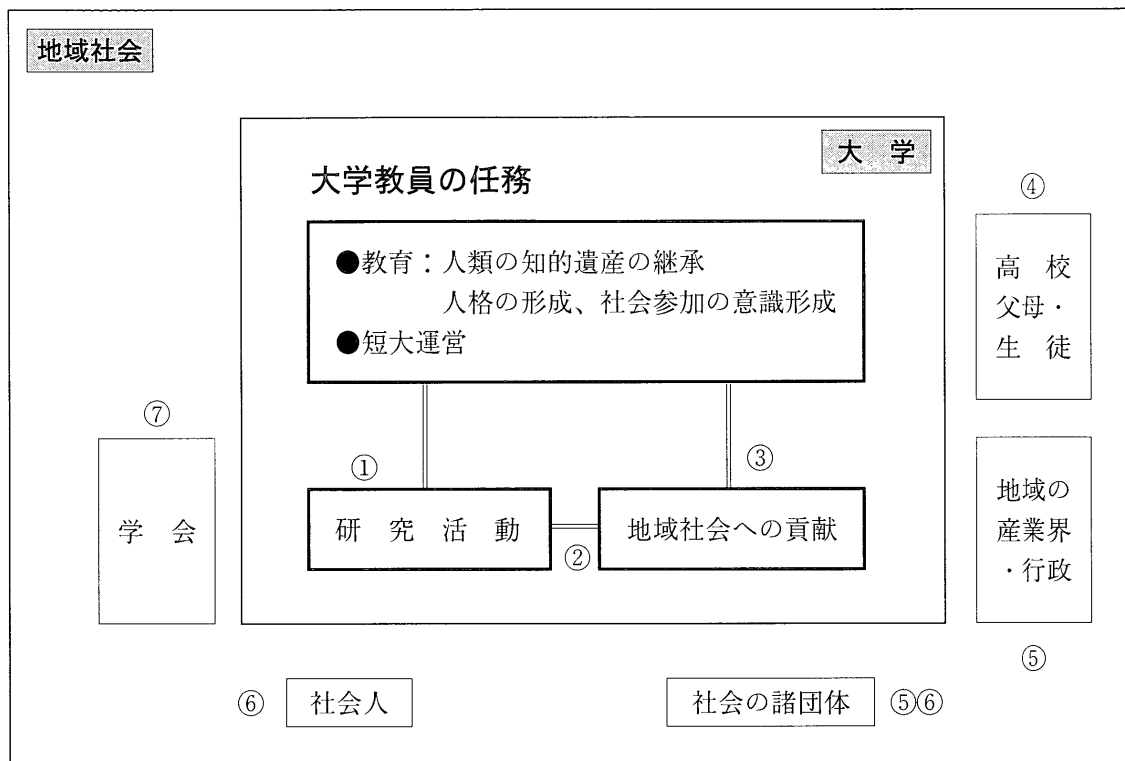
目 次

- § 1 地域社会からの期待
 - 地域の高等教育の担い手として
 - 地域の人材育成の場として
 - 地域の文化活動の拠点として
- § 2 地域の未来を担う人材をどのように育成するか
 - 地域社会との協働 ーサポータ教育制度とアウトキャンパス・スタディー
 - 教育システムとしての地域社会との相互作用
- § 3 地域社会への貢献
 - ソフトウェア機能を生かして
 - ハードウェア機能の提供
- § 4 現在のシステム構築にいたるプロセス
 - 教授会議事録から
 - エクステンション・センター体制の確立
- § 5 これからの課題
 - 国際化への対応
 - 松本大学総合経営学部との緊密な連携
 - 教職員の「教育力」と「マネジメント力」の向上

§ 1 地域社会からの期待

松本大学松商短期大学部の地域社会に果たす役割

(平成3年10月 経営情報学科設立・現地調査での説明に若干の加筆)



1) 大学教育および大学と社会の相互作用 [上図の説明]

- ①教員の研究活動は授業などを通じて学生に反映する
(学生の質問・反応が研究の発展を促す?)
- ②教員の研究活動の成果が地域社会の発展に役立つ
(地域社会の要請が研究の発展を促す)
- ③人材を地域社会に供給する
授業、ゼミ活動や学生の自主的活動が社会に役立つ
(社会が学生を鍛える)
- ④短大が地域の高等教育機関としての受け皿となる
(社会が大学のあり方に注文を付ける)
- ⑤地域社会の要請に応え研究成果を還元する
(社会から委託調査などの要望がなされる)
- ⑥社会人の知的な欲求に対応する (公開講座、講演会など)
(社会人の課題意識が大学に反映される)
- ⑦人類の知的遺産を積み上げ、発展させる

2) 経営情報学科設立時の研究の成果が、現在のシステムに生かされている 現在まで、多くの蓄積が重ねられてきており、理論的にも深化してきている

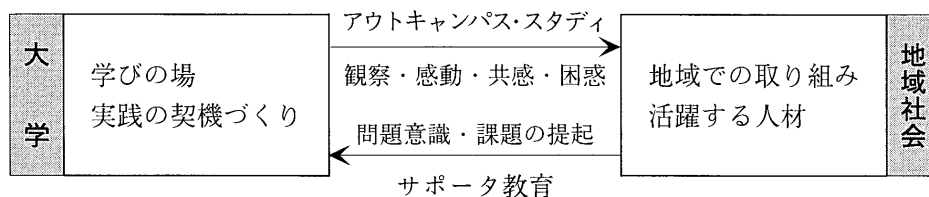
§ 2 地域の未来を担う人材をどのように育成するか

— サポート制度とアウトキャンパス・スタディ —

- 【1】地域の「教育力」の活用
- 【2】地域の受け入れ態勢と高いアクティビティ
- 【3】新聞記事に見る実績

アウトキャンパス・スタディとサポート教育の狙い

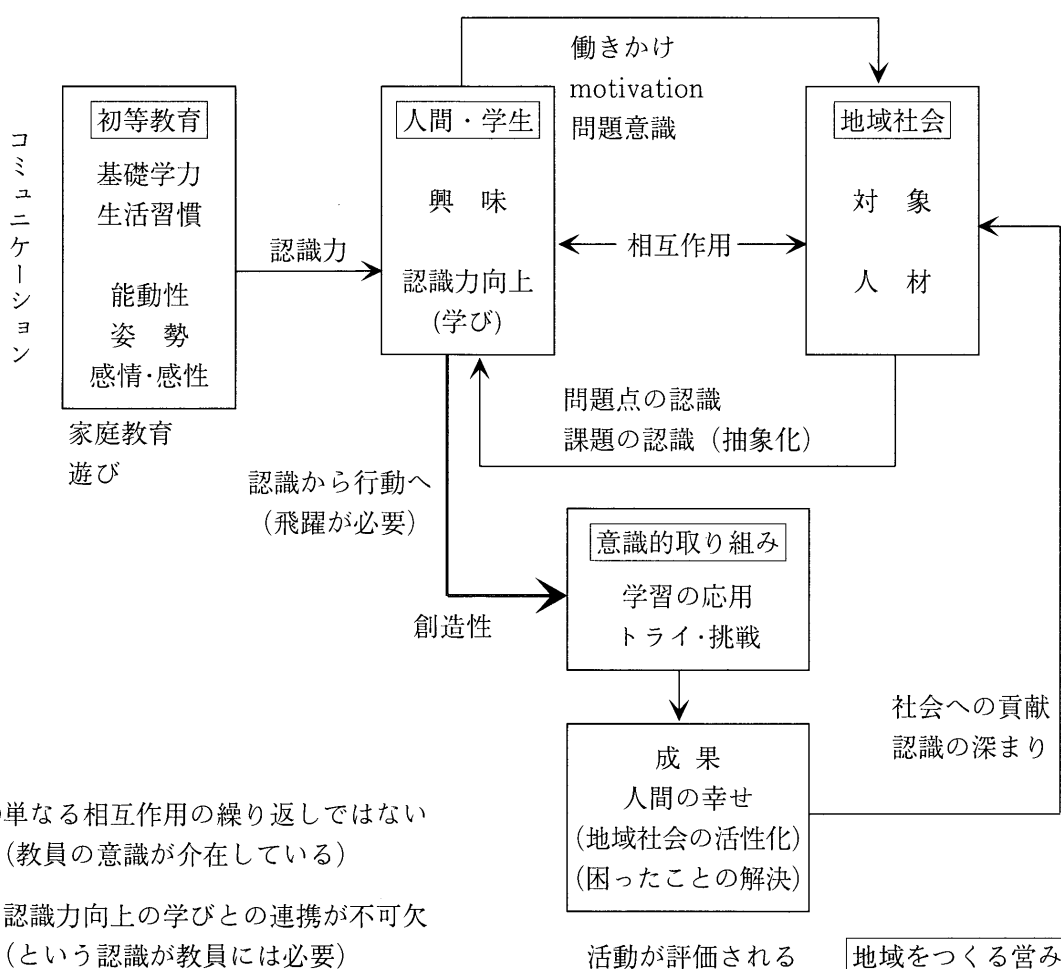
(1) アウトキャンパス・スタディとサポート教育の Dual な関係



○地域社会のビビッドな息遣いを、大学内に持ち込む

(2) 教育過程への意識的導入

社会科学の場合



§ 3 地域社会への貢献 ―その実績：新聞記事などを中心に―

【1】大学のソフトウェア機能を生かして

- (a) 生涯学習機能
 - (1) 公開（開放）講座の開催、ただしIT講習会を含む
 - (2) 公開授業の開催
 - (3) 講演会・シンポジウムの開催
 - (4) 注文授業の受託
- (b) 高大連携、地域大学連携
 - (1) 出前授業（総合的学習への対応など）
 - (2) 講師・アドバイザーの派遣（学習会、討論会など）
- (c) 地域への人材派遣
 - (1) ボランティア活動
 - (2) 行事への友情出演（サークル活動など）

【2】大学のハードウェア機能の提供

- (a) 大学の教室等の利用
 - (1) 地域の諸活動の場の提供（学習会、各種集会、映画会、シンポジウムなど）
 - (2) 各種大会の開催（学会、研究会、囲碁大会など）
 - (3) 各種行事の共同開催（シンポジウム、パネル・ディスカッションなど）
- (b) 大学の体育施設の開放
 - (1) 各種スポーツ大会の開催
 - (2) 体育施設などの貸し出し（体育館、グラウンドなど）

※ 実際のプレゼンテーションにおいては、ここでの説明にはいくつかの新聞記事を用意した。それぞれの企画の具体的内容がどのようなものなのか、それを伝える新聞社などがどのように評価しているのか、あるいは評価までいかなくても、どのように考えているのかなどを判断していただくための材料として提供した。

また他に、多数の新聞記事を綴じたもの、短大パンフレット、研究者一覧など、取組に関係ありそうな冊子も資料として提供した。

§ 4 現在のシステム構築にいたるプロセス —教授会議事録から—

2000年度

- 2000.10 カリキュラムの改善を検討（教務委員会）
- 2000.11 ビジネスと伝統文化、社会教養の導入について
- 2000.12 サポータのネットワーク作り

2001年度

- 2001.05 「地域総合研究」創刊号の発行決定
、「共同作業所全国連絡会」の開催
- 2001.07 サポータ規程について議論
- 2001.09 サポータ教員の募集について
—— サポータとアウトキャンパス・スタディシステムの開始（正式導入） ——
- 2001.10 サポータ登録状況報告
- 2001.11 サポータ礼金規程承認
- 2001.12 新年度（2002年度）カリキュラム案の承認
エクステンションセンター立ち上げの承認
シラバスにサポータ、アウトキャンパスを挿入するよう改善
- 2002.01 コムハウス入所者への講義開講（注文授業の受け入れ）
- 2002.03 「ビジネスと伝統文化」非常勤講師とサポータの承認
サポータとアウトキャンパス・スタディ導入科目一覧表の配布

2002年度

- 2002.04 地域社会との記念交流会とシンポジウムの開催
「社会活動」カリキュラムの増設
- 2002.07 高校—大学連携のための開講可能科目一覧提示（後に「出前講座」一覧へ）
「全国大学生協連キャンパス・ツアー」受け入れ態勢の検討
「地域総合研究」2号原稿依頼
「ヒカルの碁ジュニア入門教室」開講の承認（日本棋院の要請を受けて）
美須々ヶ丘高校へ出前授業「比較文化論」承認
2級ホームヘルパー講座開講（会場の提供）承認
- 2002.10 エクステンション・センター 11/6公開講座、11/29オープン・カレッジ開催
- 2002.11 エクステンション・センター 高綱中学校、公開授業と注文授業受け入れ
IT講習会（対企業）
- 2002.12 「環境協議会」発足を承認：地域と共に学生を育てるための協議会
- 2003.01 サポーター会議開催の承認（2/15開催）
公開授業（1/23）美術館と安曇野観光 講師：安曇野ちひろ美術館館長松本猛氏
- 2003.02 2004年度からのカリキュラム方針の検討
- 2003.02 2004年度からのカリキュラム基本方針の了承（具体化に向けて）

2003年度

アウトキャンパス・スタディやサポータ教育は恒常的に行われている

○アウトキャンパス

- ・地域文化（岩淵）：松本市美術館、日本浮世絵美術館 6/7、7/10
- ・特別研究（住吉）：安曇野美術館巡り、農家民宿あぶらや、天龍村 6/15、7/15、9/15～17
- ・流通総論（清水）：アイシティの見学と講演 6/18
- ・図書館司書講習（手塚）：南部図書館、中央図書館 6/28、7/19
- ・専門ゼミナール（腰原）：新村「内堀隆夫工房」見学 7/15
- ・法学（増尾）：東京高等裁判所・国会議事堂（松本大学と合同）7/15
- ・特別研究（野坂）：大町エネルギー博物館 7/19
- ・地球環境とエネルギー問題（住吉）：高瀬川テブコ館 9/25

○サポーター授業

- ・特別研究（三室）：織田ふじ子氏 金融関係 5/21
- ・社会活動（野坂）：高山桂子氏、酒井倫子氏、小澤俊夫氏 6/20、6/27、7/1
- ・ゼミナール（佐藤・木内・浜崎・住吉）：ジェンセン幸子氏 7/17
- ・ビジネスと伝統文化／茶道（遠山）：矢花明美氏、中村光子氏 10/3から
- ・ビジネスと伝統文化／華道（上田）：牧野美季氏、佐野明美氏 ♫
- ・ビジネスと伝統文化／棋道（重泉）：中野静子氏、倉科陽子氏、赤羽芳章氏、明楽昌夫氏 ♫

2003.05 教授会シンポジウム「教育方法の改善について」（松本大学と合同）

講師：橋本勝（岡山大・教育開発センター教授）

2003.06 「人にやる気・村に活気・地域づくり学習会」における、ひだ清見「行政・住民協力型の村づくり」研修旅行（松本大学と合同）

2003.07 「特色ある大学教育支援プログラム」に応募を承認

§ 5 これからの課題

これまでの活動で、地域社会には松本大学松商短期大学部の姿勢は良く知られて来ており、そのために今後新たな課題が生じてくることは明らかである。

1) 交流の頻度の上昇

教職員の「教育力」と「マネジメント力」の向上
エクステンション・センターの窓口業務の更なる充実

2) 交流の分野の広がり

松本大学総合経営学部との緊密な連携
非常勤講師との更なる連携強化

3) 地域社会の国際化

国際化への対応
エクステンション・センター内の国際交流センター部門の強化

4) 「地域総合研究」誌を活用した、実践的活動の更なる開示と理論的蓄積

5) その他

3.2 プレゼンテーションに対する補足

(1) 申請書とプレゼンテーション原稿

まず簡単に、提出した申請書とここでのプレゼンテーションとの関係を述べておこう。もちろんこれら二つが全く違ったものであるわけは無い。同じ内容の異なる表現であり、強調する点に少しの違いを持たせただけである。この少しの違いを利用して、申請書を補完しようと考えていた。

プレゼンテーションでは、①今回の取組が地域との交流を通じて、大学教育に新しい視点、新しい教育論とも言えるものを持ち込もうとしていること、②その教育論は、松商短期大学部が教授会などを通じて長年積み重ねてきた議論と実績に基づいていること、③その結果、教員間での合意形成は、自然な流れの中から徐々に出来上がってきていること、これらの諸点を問わず語りに示そうと意図した。

(2) プレゼンテーション原稿の準備について

前にもプレゼンテーションは論文執筆ではなく学会発表に似ていることを述べた。筆者の場合トラペン1枚が約3分の学会発表に対応することが経験的に分かっているので、メインパートは6枚に収めようと考えていた。今回ここに示したのも、表紙に対応する部分を含めてちょうど6枚分になっている。その他には、多様な取組が新聞記事になっているので、そのいくつかのコピーを各分類に対応して数枚を用意し、一枚当たり20秒程度を使って説明の補足を行えば、おおよそ20分で説明は完了できるであろうと計算していた。従って、イメージ・トレーニングで口ずさんでいるだけで、予行演習なしのぶっつけ本番で臨んだのであるが、不安は全く無かった。

(3) プレゼンテーションを終えて

しかし、実際のヒアリングでは、審査委員を前に導入部の説明に気合が入りすぎたためか、新聞記事を使った説明に熱が入りすぎたためか、予定外の時間を使ったため、「最後のセクションを説明する時間が少し不足してしまった」というのが率直な感想であった。これが始めに述べた、「あと3分あれば」という不満・不安に対応している。また、トラペンの長所は、透明の用紙を重ねながら、視覚に訴える表現が出来る点にあるが、時間に追われ、用意していたそうした工夫はほとんど使えないままに終わってしまった。結果オーライということになったのではあるが。

(4) 6枚の原稿の内容に関連して

1枚目ではこのプレゼンテーションの構成とその概要を伝えた。2枚目ではこの取組のルーツを説明することで、教職員間では今回の取組が違和感なく共通の認識にまで高められていたことを強調したつもりであった。経営情報学科の設立の時²⁾に、地域社会に根差した大学作りを標榜し、設立準備中には最初の公開講座を長野県教育委員会の依頼を受けて開催している。個人的なルーツを探れば、1978年日本物理学会において、日本学術会議原子核研究連絡委員会理論委員主催による「理論分野の将来計画」シンポジウム⁷⁾が開催された地点まで遡りそうである。当時筆者は若手研究者の代表の一人として京都大学基礎物理学研究所の研究部員（任期二年）を勤めていた。ちょうどその時期にシンポジウムがあったので、学会世話人から講演を依頼された。オーバードクター問題が深刻なときで「必ずしも中央の恵まれた研究施設への就職だけを目的にするのではなく、地域の文化特に科学技術分野の振興も若手研究者の一つの仕事ではないか」というような主張⁷⁾をしていたように覚えている。そんなことが現在につながっているのではないかと、などと思い出しながらのプレゼンテーションであった。

3枚目は、サポータやアウトキャンパス・スタディのシステムが、大学教育論と深く結び付いていることを示すことによって、多くの教員が等しく取り組んでいることを示そうとした。

この原稿は、昨年度から白戸洋氏と取り組んだ共同研究⁸⁾において、発表した内容である。

自然科学の理論系の論文を書くこととのアナロジーから、比較的短時間でまとめた構想であり、図表である。「大学での学び」を「理論的な思考」と、「地域社会」を「実験結果や自然現象」とに対比させ、「意識的で実践的な社会に働きかける活動」を「論文の執筆」になぞらえている。一旦こうした対比が確立すると、自分たちの日常的な研究の行為と学生達の学習の行為とを比較・検討することが可能になってくる。また研究活動では見えているけれども、教育活動では見えていなかった部分も見えてくるようになってくる。

ここでは、単に地域社会と関わりを持てば良いというものではないことを強調した。「現実・事実から出発して、課題意識を育てながら自主的な学習意欲を組織する」、このような新しい帰納的教育手法を、教員自身が従来の演繹的な手法と意識的に結び付けることにより、学生の認識そのものを深め、能動的な実践活動を育てる必要があることを示した。

ただ実験結果を眺めていたり、現象を見ているだけではダメで、「なぜそうなるのだろう」、その背後にあるメカニズムを探求する。そして書物にもあたりながら、あるいは先人の成果も調査しながら、自分は「こうではないかと考える」と論文で出張する。こうしたプロセスを踏ませることが重要であることを訴えた。論文を書けば、その良否に対して反応があるが、学生の場合誉められればさらにやる気が出て来るというものである。こうしたことが、社会にフィードバックしながら次々と行われるならば、それを「良い循環」と呼べばいいだろう。「良い循環」は、参考文献⁹⁾で示した意見交換会で、岸さんから評価されたときの言葉である。

しかしそれにもかかわらず、簿記・情報関係の授業などで、技術的内容が基礎学力として重視される科目では、こうしたシステムをあまり気にせず、資格獲得に邁進することを奨励している。この辺は柔軟な対応が求められている。どんな科目も同じような教育システムで行われることが、必ずしもベストだとは思えないということである。

4枚目では、多様な分野の新聞記事を援用し、取り組んできた実績を次々と紹介した。その中で学生はどのように関わったのか、その結果学生はどう変わったかなどを示した。

5、6枚目では教授会の動向を踏まえながら、全学あがりの取組になっていることや、これまでやってきて今後は何を課題と認識しているか、などをコメントした。しかし、時間に追われ少し説明不足になってしまった感が否めなかった。

(5) 「利益」の収支バランス

サポーター教員の登録人数や実績、こうした企画に積極的に取り組む教員の割合、学生が受けた恩恵について等の質問の他に、地域社会にとってこのような取組がどう感じられているかを、地域と大学が夫々受けた「利益」のバランスという視点で審査委員の先生方から尋ねられた。長野県では松本近辺も含めて、地域活動が大変活発なことはよく知られている。⁹⁾こうした活動がなければ、今回の選定は無かったと思われる。この意味では、大学が受けている「利益」の方が多いのかも知れない。

特に講義を担当している教員の立場からすれば、地域社会から自分達が行っている教育をサポートしていただいているという意識が先に立つので、「利益」の輸入超過だと感じる場面が多くなるのも当然の成り行きであろう。

しかし一方、昨年度一年間で、何らかの形で大学を利用した学外者の延べ人数は1万2千人にも達しており、これも相当の「利益」に対応すると考えられる。このようにみると地域社会への「利益」の輸出も出来ているので、輸出入のバランスは適度にとれていると言えるのであろう。

4 章. 採択の通知とマスコミの反応

§ 4 採択の通知とマスコミの反応

なぜ多数の応募の中から採択されたのか？採択理由は開示されている。その文書そのものは次節で示す。先ず最初に選定についての考察を加えておこう。

4.1 選定された理由の分析

一つは地域交流のあり方を、理論的に分類し、体系立てて提示できたことである。今回の申請のための研究で、確かに一歩認識が進んだと筆者自身も感じた。この認識の深化は、発表方法や書類の書き方にも反映しており、その点はきちんと評価されている。

しかし遡れば、経営情報学科を設立した時のヒアリング審査²⁾で、松商短大が考える大学のあり方を説明した文書にその源泉があった。そこには教員の任務として、教育と研究それに地域社会への貢献が謳われ、地域と共に生きる大学の姿が提示されていた。

二つ目は活動実績が豊富なことである。これは「社会活動」や他の多様な授業で、サポーターだアウトキャンパスだと大いに取り組んできたことを、審査委員が評価されたというところであろうか。資料として提出した新聞記事の綴りの厚さは相当なものであった。

「社会活動」の単位化¹⁰⁾が果たした役割は大きかったと思われる。白戸洋先生を中心に、多くの教員がこの授業に精力的に取り組んで下さったことで、地域社会の「教育力」を学内に持ち込むという、新たな展望が切り開かれたと言える。

三つ目は事務職員のサポート体制の充実である。エクステンション・センターを窓口にし、松尾・腰原の事務職員を配置すると共に、アウトキャンパス・スタディ用のバスを購入するなど、全学的に取り組んでいる姿勢は、他大学にも大いに参考になると、高く評価された。

四つ目は、松本大学開学に当たって、サポーター制度、アウトキャンパス・スタディという呼び名で定式化したことである。これには中野学長の文学的センスが生かされている。それを武器に、大学生協連の見学ツアー¹¹⁾を受け入れたり、日本ボランティア学会¹²⁾で大学関係者に私たちの取組を紹介していた。多くの方々から素晴らしい取組だと賞賛されてもいた。それに論文もいくつか¹³⁾書いている。ひょっとすれば、専門違いの学会で発表させていただいたことが、効いたのかも知れないと、今になって思っている。

この四番目は採択理由には全く書かれていないのだが、全国的に知られた取組なら採択しやすかったのではないかという推測も成り立つ。実際短大の部で選定されたいくつかの内容は、私自身私立短大協会などが主催するいろいろな会合¹⁴⁾で聞いており、よく知っていたものであった。逆に考えれば松商短大が選定されたのは、それらと同レベルで評価されたことであり、全国的に見ても一流の取組だと認知されたと解釈できる。そう考えると「よく通ったなあ」という感慨も改めて湧いてくる。

4.2 文部科学省から発表された採択理由

採択された取組の概要とそれが採択された理由が公表されているので、見ておこう。

平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	松本大学松商短期大学部	整理番号	2－5－026
応 募 テ ー マ	主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ		
取 組 名 称	多チャンネルを通して培う地域社会との連携 －地域社会で存在感のある大学を目指して－		
申 請 単 位	短期大学全体		
申 請 担 当 者	住 吉 広 行		
<p>(取組の概要)</p> <p>今回応募した取組の概要は次のようである。</p> <p>(a) 大学での教育に地域社会が潜在的に持っている「教育力」を、アウトキャンパス・スタディやサポータ教育という形式で積極的に取り入れ、地域社会全体を学びのフィールドと捉えつつ、帰納法的な教育方式として活用しようとしている。</p> <p>(b) 大学が持っている研究・教育などソフト機能を、</p> <p>① 生涯学習の一環として公開講座・講演会・シンポジウムなどの形で、</p> <p>② 教育機関や諸団体の学習活動に、出前講義、注文授業、講師派遣等に応じる形で、</p> <p>③ ボランティア活動への積極的な参加などで、</p> <p>地域社会に還元しようとしている。</p> <p>(c) 大学が持っている諸施設などのハード機能を地域社会にできるだけ開放し、地域社会の活力を引き出しながら、共同してその発展を図ろうとしている。</p> <p>このように、様々なチャンネルを通して大学をあげて地域社会との連携を積極的に図る取組である。これにより、学生の成長、地域住民とのネットワークの広がり等成果は着実にあがり、「地域社会において存在感のある大学づくり」に向かっている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>この取組は、松本大学松商短期大学部の「地域を良く知り、地域の未来を担い得る、有意の人材を送り出す」という教育目標を実現するために、地域社会と大学との「知」と「教育」の相互交流を総合的にはかる取組であり、地域活性型取組の一つの優れた特色を持つ試みであります。大学と地域との関係を双方が果たすべき役割を理論的に整理し、①大学→地域、②地域→大学、③地域⇄大学のすべてのパターンの実践的取組を実現してきた実績を高く評価します。公開講座をサポーター教育のための人材発見の機会とするなど、担当者の高い意欲も評価できます。</p> <p>平成14年にはエクステンション・センターが開設され、大学と地域社会を結ぶ総合的な窓口の役割を果たさせていることも評価でき、こうした試みは優れた特色として、他の短期大学の参考になります。</p>			

4.3 マスコミの反応

新聞やテレビでは、文部科学省の発表と同時に採択の結果が大きく報道された。「質向上へ競争加速」「競争生き抜くヒントに」「“お墨付き”獲得へ私大躍起」「優れた教育に80件」「特色教育」競い合い」などの活字が踊っていた。

筆者もマスコミ各社から取材を受け、その関心の高さを感じた。全国紙⁵⁾に大きく報道された他に、長野県では本学がただ一校選ばれたこともあり、地元紙⁶⁾も熱が入っていた。

多数の大学からほんのわずかしが選ばれなかったのであるから、選択基準が曖昧だとかのクレームも出ているようである。いろんな専門分野の大学・短大が、5つあったとはいえ、同じテーマで応募しているのであるから、比較・検討は確かに大変だったであろう。しかし、実施委員長である絹川正吉・国際基督教大学長が読売新聞社に寄せた談話⁵⁾には、「思った以上に優劣がはっきりしていた」とあった。

同じ談話に、「地域貢献では短大の健闘が目立った」とわざわざ触れられている。このコメントは、テーマ5は他のテーマに比べて、短大の採択割合が高かったことと関係がありそうに思われる。ともあれ、本学も多分そのうちの一つに入っているのだらうと思うと、大きな励みになる。ちなみに本学学生の反応は、嬉しそうな顔で一言「すごい」。

5章. おわりに

文部科学省の目論見は、すぐれた取組を全国に紹介して、それらの成果を多くの短大に取り入れてもらおうというものであろう。従って、採択された大学は絶えず全国の模範で有り続けなければならない。視察も増える可能性があり、本当はこれからが大変なのだろう。

私たちも、選定された他大学の多くの取組を見て、参考になりそうな大学には資料を取り寄せようとしている。だから逆に、他大学からも本学の取組を知りたいという要望が来る可能性がある。全国規模のシンポジウムを開くという話も出ている。さらに磨きをかけて、今回のさらに上に行く取組が本学でも必要とされてくるであろう。このような考え方で、全国の大学の教育内容が学生にとって良い方向に回転してくれば、こうした企画もより意義深いものとなるであろう。

来年度もまた別のテーマの取組に応募して、再度選定されるように頑張るのも、本学のもう一つの課題かもしれない。地域との交流・連携のみならず、「学生を大学を中心に据える」ことを基調とした全国に誇れる取組も数多くあるのだから。

謝辞

今回の採択は確かに松本大学松商短期大学部の取組に対してであった。しかし、その実は地域社会と協働して行った内容についてのものである。この意味では、大学と地域社会に対して「あなた方は素晴らしい取組をしている」との評価が下されたと考えるべきである。サポーター或いはアウトキャンパス・スタディを受け入れて下さった地域の皆さん方に改めて感謝の意を表したい。

相互点検評価の相手校の湘北短大も、今回同時に採択された。⁵⁾ 互いの切磋琢磨が実ったものと喜ぶとともに、日頃からのアドバイス・支援・激励に感謝したい。

参考文献

- 1) 「教育の質「トップ100」選別 文科省、重点助成へ」朝日新聞 2002.8.19
「研究分野」で優秀な大学を選ぶ「21世紀 COE プログラム（トップ30）」のいわば「教育版」と説明されている。
- 2) 1991年秋、経営情報学科設立に伴う現地調査が行われ、その場での短期大学の説明用にここで示した2枚目のトランスピアレンシーを用意した。
- 3) 2003年度大学生協 理事長・専務理事セミナー「～21世紀の大学像、これからの高等教育のあり方を考える～」2003.9.12～13。当日は東京大学佐々木毅総長の特別講演の他に、国立大学の独立行政法人化問題などを中心テーマに話し合われており、私立大学からは国立大学との差別的な待遇についての率直な意見も表明され、面白い議論が続いた。
- 4) 今年度で松本大学松商短期大学部（旧松商学園短期大学）は創立50周年を迎える。10月25日の記念式典を前に、このプロジェクトに選定されるかどうかは理事・教職員の関心の的になっていた。
ところで、学校法人松商学園は、1998年秋に100周年という大きな節目を迎え、「松商学園史」を編纂するなど、盛大な催し物をシリーズで開催した。
- 5) 全国紙 「「特色教育」競い合い」朝日新聞2003.9.19
「質向上へ競争加速」読売新聞2003.9.19
「「特色ある教育」に80件」中日新聞2003.9.19
「小規模校の採択多く」日本経済新聞社2003.9.19
- 6) 地方紙 「特色ある大学教育支援80件を決定 松本大学松商短大部」信濃毎日新聞、2003.9.19.
「“育てる”役目を一段と」同紙社説、2003.9.29.
「松本大学松商短大部、取り組み文科省が評価」（株）市民タイムス2003.9.19.
「優れた教育に80件」長野日報2003.9.19
- 7) 「理論分野の将来計画について」、素粒子論研究58（1979），191.
- 8) 白戸洋、住吉広行共同研究「アウトキャンパス・サポーターシステムによる「学び」の創造と総合学習の可能性」。この共同研究の一環として昨年度末、県教育委員会指導主事・堀内昭彦、松本市教育委員会中央公民館主事・永田幸彦、長野県教育委員会松本教育事務所指導主事・三ツ井仁、長野県立犀峡高校教頭・唐沢敏、松本市立芝沢小学校教諭・山下同の各氏にお集まりいただき、研究会を開催した。このとき筆者が基調報告としてこのトランスピアレンシーの内容を提示した。その後、國學院大學教授・里見實氏や学校と地域の融合教育研究会副会長・岸裕司さんと東京でお会いし、地域社会と教育機関との相互連携について、意見交換を行った。
- 9) 松本市公民館活動史編集委員会編「松本市公民館活動史 ～住民とともに歩んで50年～」2001.1.30.
- 10) 阪神・淡路大震災への支援活動などで、ボランティア活動が活発になっていた。また、松本城の400年祭りなど、学生へのボランティア活動の要請も数多く成されるような状況にあった。そこでこれらを「社会活動」という授業科目として取り入れることになった（2000年4月）。ボランティア活動に単位をつけるのは趣旨に合わないなどの意見もあったが、この単位化が実施されて以降、ボランティア活動以外でも学生の多様な活動が活性化してきた。
- 11) 大学生協連「松本大学見学ツアー」2002.7.11～12. 全国大学生協連会報「情報」Vol.785
第6回理事会議事録「松本大学見学体験ツアー」実施報告 p.62, 2002.10.23.
Report「21世紀の大学モデルに挑戦 共生にもとづく「総合経営」松本大学体験見学ツアー」Univ.Co-opVol.313, pp10-11, 2002.12
- 12) 日本ボランティア学会2003年度大会「大学と市民社会」帝塚山学院大学、2003..6.28-29. この分科会「教員中心の大学から社会のなかの大学へ」で、パネラーの一人として、松本大学での取組を「松本大学の教育理念と教育手法の特徴」と題して、参考文献2)を利用しながら筆者が報告した。さらに一般演題の方は、白戸洋氏が次の演題で報告を行った。白戸洋・住吉広行、「地域コミュニティづくりとしての大学教育」。
- 13) 白戸 洋「市民の求める大学ができた」月刊社会教育、2002.11.
住吉広行「地域に根ざした大学づくりと生協への期待」生協協同組合研究 Vol.315, 2002.4, pp17-23.
- 14) 例えば、毎年開催されている「私立短大生活指導担当者研修会」や「短期大学の地域総合科学科に関する説明会」2003.1.20., 日本私立短期大学協会・短期大学基準協会、などである。